

2024
No.51
令和6年
5月1日発行

議会だより

住みやすい町づくりを目指して <https://www.town.manno.lg.jp/chosei/gikai/>

祝 町内小学校 令和5年度卒業式



満濃南小学校



四条小学校

高篠小学校

祝 卒業証書授与式



仲南小学校

6年間の思い出を胸に
希望と共に前へ



琴南小学校



長炭小学校

Contents

令和6年度重点事業が決定	2
3月定例会	4
委員会報告	13
11人が町の考えを問う 一般質問	17
議会からこんにちは スポーツ少年団取材のあしあと	24



117億1千万円

重点事業一覧

い道が決定!!

●……新規事業
●……拡充事業
●……継続事業
予算額(概算)

生活安全対策の充実

6591万円



- 消防屯所等整備事業
- 防火水槽整備事業
- 交通安全施設整備事業

NEW

学校教育の充実

4874万円

- 小学校照明LED化改修事業
- 奨学金返還免除制度
- 定住者大学等奨学金返還支援補助制度

住環境の整備

4500万円



- 若者住宅取得補助事業
- 水道給水装置工事補助事業

活力創造と改革

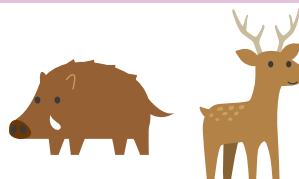
5607万円



- 地方創生関連事業
(琴南未来会議・ものづくりプロジェクト等)

農林業の振興

3887万円



- 有害鳥獣被害対策事業
- 地域を支える集落営農加速化事業

Go!! Manno !!
令和6年度

税金の使

生活基盤の整備

2億1629万円



● 橋梁長寿命化事業



● 市町道単独県費補助事業
町道生間買田線（道路改良工事）

生涯学習の支援

9637万円



- 勤労青少年ホーム吊り天井撤去改修事業
- サンスポーツランドテニスコート更新工事

NEW

NEW

次世代育成の支援

9386万円



- 出産・子育て応援交付金事業
- こども医療費支給事業費

令和6年3月定例会

開催期間 3月1日～3月19日（19日間）

令和5年度一般会計補正予算(案)(第5号)

令和5年度国民健康保険特別会計補正予算(案)(第2号)

令和5年度後期高齢者医療特別会計補正予算(案)(第2号)

令和5年度介護保険特別会計補正予算(案)(第2号)

令和6年度一般会計予算(案)

令和6年度国民健康保険特別会計予算(案)

令和6年度後期高齢者医療特別会計予算(案)

令和6年度介護保険特別会計予算(案)

令和6年度下水道事業会計予算(案)について審議を行い

原案通り可決した。

選択的夫婦別姓制度の議論の活性化を求める意見書(案)の

提出 ※6ページ参照

人権擁護委員候補者の推薦、農業委員会・教育委員会委員の任命についてそれぞれ議決した。

令和6年

3月定例会

【即決案件】

【報告第1号】

専決処分の報告

公用車の事故にかかる和解及び損害賠償額の報告があった。
〈和解及び損害賠償の相手方〉
徳島県板野郡松茂町在住 男性
〈事故の概要〉

令和5年10月13日、徳島県板野郡松茂町を走行中の公用車と相手方の所有する民家のフェンス及び雨樋が接触し損傷した。協議の結果、損傷箇所を修繕することと相手方と合意した。
〈損害賠償の額と過失割合〉
損害額 16万5千円
(町村会保険を適用)
過失割合 まんのう町100%

【議案第1号】

専決処分の承認（町手数料条例の一部改正）

3月1日施行の政令改正に伴い、町手数料条例を改正した。



【議案第2号】

町監査委員に関する条例の一部改正

法律改正に伴い、引用部分の字句を改正した。



【議案第23号】

町農業委員会委員の任命

農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により定員19名の選任について同意した。

- | | | |
|------|----|---|
| ○炭所東 | 久保 | 氏 |
| ○炭所西 | 宮川 | 氏 |
| ○長尾 | 鈴木 | 氏 |

○吉野

高橋 豊文 氏

○吉野

秦 守 氏

○岸上

松浦 功 氏

○四條

栗田 美博 氏

○吉野下

中浦 優 氏

○東高篠

近藤 茂義 氏

○東高篠

平川 裕子 氏

○公文

赤股 誠司 氏

○中通

堀江 祐二 氏

○中通

山口 靖永 氏

○川東

兼若 香寿美 氏

○七箇

林 一典 氏

○七箇

宮井 章裕 氏

○帆山

岩倉 節夫 氏

○追上

白杵 慶幸 氏

○買田

近石 義則 氏

〈任期〉 令和6年7月20日から
令和9年7月19日



【議案第24号】

町教育委員会委員の任命

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により選任に同意した。

○炭所西 中野 初美 氏

〈任期〉 令和6年5月13日から
令和10年5月12日まで。



【諮問第1号】

人権擁護委員候補者の推薦

推薦に同意した。

○川東 堀口 茂樹 氏

〈任期〉 3年間（但し、任期満了後も後任者が委嘱されるまでの間、その職務を行う）



【発委第1号】

教育民生常任委員会

選択的夫婦別姓制度の議論の活性化を求める意見書（案）

3月議会で全会一致で可決し、政府関係機関に提出しました。

【提出者】

教育民生常任委員長 白川 皆男

（主旨）

民法では、婚姻時に夫婦のいずれか一方が姓を改める旨の規定をしている。しかし、家族のあり方も多様化し、現行の規定は社会的変化に合っていないとの指摘もある。

現在、名前は個人の尊厳やアイデンティティ、人権に関わるものであり、キャリアを改姓で分断せずに済む。お互いの氏名とその背景を尊重しながら、男女平等の形式でパートナーシップが結べる。などを理由に選択的夫婦別姓を求める声がある。

しかし他方では、夫婦同姓制度は、夫婦でありながら同じ姓を名乗らない夫婦別姓制度よりも、より絆の深い一体感ある夫婦関係、家族関係を築くことのできる制度である。職業上不都合が生じる人は、通称名で旧姓使用することが一般化しており、婚姻に際し姓を変更しても関係者等に告知することにより、何の問題も生じない、等として反対する意見もあり、世論は分かれている。

最高裁判所は2015年、2021年の夫婦別姓をめぐる訴訟の判決において、夫婦同姓制度を「合憲」としつつも、「制度のあり方は国会で論じられ、判断されるべき事柄に他ならない」との結論を出している。

国におかれては、国会での議論が進展していない現状を踏まえ、選択的夫婦別姓制度について、早期に社会に開かれた形により積極的かつ十分な議論をされるよう強く求める。

まんのう町議会

【付託案件】

各常任委員会で所管する案件について執行部に必要書類の提出と詳細な説明を求め慎重に審査を行った。

教育民生常任委員会

【議案第3号】

町公営設置浄化槽管理条例の廃止

827基の譲渡手続きが令和5年度をもってすべて完了し、譲渡後は個人管理となることから、この条例を廃止した。

(旧仲南町浄化槽整備推進事業として設置した浄化槽)



可原決案

【議案第6号】

町印鑑条例の一部改正

マイナンバーカードとスマートフォンを利用する新たな方法が追加され、その追加されたサービスに対応するため、本条例の一部を改正した。

●主な質疑と答弁

住民の理解状況

【委員】 今回の追加サービスにおける住民の理解状況はどうか。

【執行部】 ほとんどの方は利用したことがないため、分かりづらいのではないかと思う。今後、広報等あらゆる機会を捉えて周知していく。なお、現状ではアイフォーンは未対応である。



可原決案

【議案第7号】

町介護保険条例の一部改正

令和6年度から令和8年度までの3か年を計画期間とする「第9期介護保険事業計画」に基づいて、介護保険料を改訂するもの。保険料基準額を月額6900円、年額8万2800円に決定した。所得段階についても、介護保険法施行令及び介護保険法施行規則の一部改正に基づき、現行の9段階から13段階へと改正した。

●主な質疑と答弁

介護保険料改定

【委員】 介護保険料の値上げの理由は。

【執行部】 物価高騰などで介護事業経営が悪化している特別養護老人ホームなどの大部分のサービス基本報酬を引き上げ、処遇改善したことが主な要因。

可原決案

【議案第15号】

令和5年度町国民健康保険特別会計補正予算(案)(第2号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億76万7千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ21億7149万1千円とした。歳入では、実績見込みによる国民健康保険税や県支出金の減額などで、歳出では実績見込みによる保険給付費、国民健康保険事業費納付金の減額と基金積立金の増額などである。

●主な質疑と答弁

コロナの影響

【委員】 国民健康保険の事業運営にコロナの影響はあったのか。

【執行部】 コロナ禍では受診控えがあり、国民健康保険給付費は減少していたが現在はコロナ禍前の水準に戻っている。

可原決案

【議案第16号】

令和5年度町後期高齢者医療特別会計補正予算(案)(第2号)

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1023万8千円を減額し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ3億3183万8千円とした。

●主な質疑と答弁

後期高齢者医療費の抑制

【委員】後期高齢者医療費の抑制について研究する必要がある。

【執行部】町の症例のデータ収集及び検証を行い、医療費の抑制に取り組んでいるが、町だけで取り組みを進めても医療費の抑制にはつながらないので、県と連携をして県下全体での骨折予防対策などの取り組みを提言している。



【議案第17号】

令和5年度町介護保険特別会計補正予算(案)(第2号)

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1億2196万円を減額し、歳入歳出予算の総額を、それぞれ26億7658万7千円とした。歳出の主なものは居宅サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費及び特定入所者介護サービス費が実績見込みによる減額と介護報酬手当の改定によるシステム対応のため中讃広域行政事務組合負担金の増額である。なお、歳出の減額に合わせて歳入を減額した。

●主な質疑と答弁

居宅サービス費

【委員】居宅サービス費の減額要因は。

【執行部】居宅介護が減り、施設入居者が増えていることが居宅サービス費の減額に影響していると思われる。



【議案第19号】

令和6年度町国民健康保険特別会計予算(案)

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21億8000万円とした。直営診療施設歯科の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ450万円とする。直営診療施設内科の歳入歳出予算の総額を6320万円とした。



琴南 内科・歯科診療所

【議案第20号】

令和6年度町後期高齢者医療特別会計予算(案)

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3億7000万円とした。対前年度3490万円、10・4%の増は、総務費の微増と後期高齢者医療広域連合納付金の増額などである。

●主な質疑と答弁

保険基盤安定繰入金

【委員】保険基盤安定繰入金とは。

【執行部】国、県分の後期高齢者保険基盤安定拠出金を一般会計の歳入で受け入れ、町分と合わせて後期高齢者医療特別会計に保険基盤安定繰入金として繰り入れるもの。



【議案第21号】

令和6年度町介護保険特別会計予算（案）

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27億4400万円とした。総務費の減額と保険給付費の増額及び地域支援事業費の微減などで前年度比930万円、0・3%の増。

●主な質疑と答弁

介護予防

【委員】介護予防における今後の重点的な取り組みはあるのか。

【執行部】介護予防事業を拡大させ、介護保険料の抑制につながる取り組みを重点的に実施する。特に認知症予防に注力したい。



可原決案

建設経済常任委員会

【議案第4号】

町下水道事業の設置等に関する条例の制定

経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組むため、町でも近隣の地方公共団体と同様に、令和6年4月1日から下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計へと移行するため、条例を制定した。

可原決案

【議案第11号】

字の区域の変更

まんのう町佐文地区において、ほ場整備事業を施工したことに伴い従来の字界が原形をとどめないため、新字界を定めた。

可原決案



【議案第12号】

町道路線の変更

町道片岡東線を住民の生活基盤道路として整備していくため、終点を変更（路線の延長）した。

変更前

炭所西1042番2地先

変更後

炭所西1188番地先



可原決案



【議案第22号】

令和6年度町下水道事業会計予算（案）

令和6年度から下水道事業と農業集落排水事業を統合し、企業会計を適用する新しい下水道事業会計とした。2つの事業合わせて約30kmの配水管がある。

可原決案

総務常任委員会

【議案第5号】

町特別会計条例の一部改正

令和6年度から下水道特別会計と農業集落排水特別会計を統合して企業会計に移行する。また、事業完了により廃止となる浄化槽整備推進事業特別会計と合わせて三つの特別会計を条例から削除した。



【議案第14号】

令和5年度一般会計補正予算(案)(第5号)

年度末を控えて、事業の実績見込みにより予算の増減を行った。6年度初めに物価高騰対策として、全世帯1万円の商品券を配布する。

●主な質疑と答弁

《教育民生委員会関係》

禁煙

【委員】治療費助成の減額理由は。

【執行部】主な治療薬の出荷停止の影響や啓発が不十分であったのか、助成申請がなかった。今後は、周知啓発に重点をおきたい。

会計年度任用職員

【委員】人件費が減額されているが、人材不足などで学校・子ども園等の運営に影響はないか。

【執行部】職員の高齢化や年齢層の偏りによる影響が懸念される。運営に支障が出ないように対応している。

《建設経済委員会関係》

住宅耐震対策の支援

【委員】支援事業費を減額しているが、もっと補助事業を利用していただけるよう周知を強化しては。

【執行部】これまでホームページや広報誌で周知してきたが、

今回、町総合防災訓練で特設ブースを設けて周知を図った。

商品券発行事業

【委員】多くの印刷製本費が必要となっていることから、他の自治体のようにカード式などを導入してほしい。

【執行部】検討していく。

《総務委員会関係》

自治会

【委員】助成金が減額となった理由は。

【執行部】自治会の人数により算出しているが、高齢などによる理由で脱退者が増加していることが要因の一つと思われる。



初めての総合防災訓練

消防費の繰越

【委員】 仲多度南部消防組合負担金で、令和6年度に繰越する事業内容は。

【執行部】 発注している消防指揮車の納期が令和6年度になるため。



仲多度南部消防署



【議案第18号】

令和6年度一般会計予算(案)

事前に教育民生、建設経済常任委員会において、それぞれの所管部分を審議し原案を了解した旨の報告があった。

●主な質疑と答弁

《教育民生委員会関係》

電子母子手帳

【委員】 機能と導入目的は。

【執行部】 健康増進課から予防接種などのお知らせを通知できる。近隣市町と同じアプリなので、住所異動などの際にスムーズなデータ移行が行える。



犬猫マイクロチップ

【委員】 助成の申請見込みは。

【執行部】 ペットシヨップでの購入はすでにチップが埋め込まれている。家庭で飼育されている犬猫が対象なので多くはないと考える。

学校での健康診断

【委員】 原則、着衣のままで行うことになったと聞くが、実施に配慮した検討状況は。

【執行部】 国・県から通達があり、学校医と相談しながら配慮したい。

《建設経済委員会関係》

婚活イベント

【委員】 他市町のようにイベントを主催するなど取り組みの強化が必要だ。

【執行部】 少子化対策として重要な取り組みのため、調査・研究したい。

ひまわり栽培

【委員】 現在の支援策だけでは生産者の負担が大きい。生産を継続できるような支援を。

【執行部】 鳥被害対策としてレーザーや音声による対策を試験的に実施する。今後の支援や取り組みについて、町ひまわり振興協議会で協議する。



野生生物忌避装置

クルナレーザー

new

実証済

実証済

実証済

どこでも簡単設置・電気代無

レーザー照射時間設定可能

高寿命リチウムイオン電池

農作物被害

実証済

野生生物が苦手なレーザー光線

《総務委員会関係》

エピアみかど

【委員】浄水施設改修費用に「琴南地区特定施設に関する基金」を充てることはできないか。

【執行部】令和7年度に改修工事を計画しており、その際には基金を充てることを検討する。

ホームページ

【委員】更新業務委託の手順は。

【執行部】プロポーザル方式で発注し、検索が簡単で見やすいデザインにしたい。町広報誌のQRコードからホームページの関係ページに案内できる機能を検討している。



改修予定の町ホームページ

【議案第8号】

美合辺地に係る総合整備計画の策定

【議案第9号】

塩入辺地に係る総合整備計画の策定

【議案第10号】

本目辺地に係る総合整備計画の策定

辺地とその他地域との生活文化水準の格差是正を図る施設整備を行なうための5カ年計画を決定した。

辺地計画

【委員】辺地のエリアは広い方が良いと思うが決定方法は。

【執行部】辺地となる基準があり、国・県と協議しながらエリアを決定している。対象となる地区が広いほど、町としては財政面で有利になる。

【議案第13号】

中讃広域行政事務組合規約の一部変更

ごみ処理施設集約化費用の市の負担割合を変更した。

負担割合

【委員】負担割合の変更協議において、どのような議論があったか。

【執行部】平等割案もあったが、人口割と搬入ごみ量割によって算出することで2市3町が合意した。



教育民生常任委員会 報告

現地調査

◆2月13日、四条公民館増築工事の現場を視察し、進捗状況の確認を行った。

直営診療施設

内科診療所の受診者数減は

【委員】内科診療所の受診者数の減少要因は、人口の自然減が影響しているとのことだが、最近、臨時休診日が増加していることも要因となっているか。

【琴南支所長】臨時の休診日が増えてはいるが、先生の学会出席などによる休診であるため、定期的に受診されている方には事前にお薬を渡すなどの対応を取っている。



工事が進む四条公民館

生活支援給付金

支援金の給付は

【委員】非課税世帯への生活支援給付金の支給は、計画どおり1月31日までのスケジュールで実施できたのか。

【福祉保険課長】計画どおり実施することができた。また、住民税均等割世帯にも支給することとなり、予定では、3月15日頃にお知らせ通知を送付して、早い方で4月初旬に支給ができるように進めている。

ワクチン

子宮頸がんワクチン接種への取り組みは

【委員】子宮頸がんワクチン接種におけるキャッチアップ接種（未接種者への接種促進）の取り組みは。

【健康増進課長】来年度がキャッチアップ接種勧奨の最終年度となっており、未接種の方には再度勧奨のお知らせを予定している。



温泉送迎バス

利便性を維持し合理化を

【委員】健康増進課と仲南支所で運行している温泉送迎バスについて、利便性を維持したまま、運行の統合など合理化をはかることはできないか。

【健康増進課長】健康増進課では満濃地区を、仲南支所では仲南地区を対象に運行しており、統合すると広域な地域の運行となり、利便性が低下すると考察する。

部活動の地域移行

今後の検討期間は

【委員】部活動の地域移行について検討準備委員会が協議していくとのことだが、今後、どの程度の検討期間を想定しているのか。

【学校教育課長】半年から1年ほどで検討委員会の設立を目指しており、第1回準備検討委員会で方向性を定めたい。検討委員会設立に向けては議会と相談しながら進めたい。

給食調理場

給食調理場のありかたは

【委員】10年後を見据えて、町内の学校の適正な規模や配置について協議を行うとのことだが、給食調理場のあり方についてはどう考えているのか。

【学校教育課長】現在、自園自校式給食で運営しており、11か所の調理場で調理をしているが、今後の学校の適正な規模や配置についての検討委員会の中で併わせて協議したい。

町立図書館

開館時間の延長を

【委員】利用者から町立図書館の開館時間延長の要望があるが、開館時間の見直しはできるのか。

【生涯学習課長】図書館の来場者などにアンケート調査を実施したところ、開館時間を早めて欲しいという意見を多くいただいている。今後、運営業者とアンケート調査の結果を基に協議したい。

建設経済常任委員会 報告

現地調査

◆2月14日、琴南造田地区、コウノトリ飛来地の巣の現

状と満濃池転落防止柵改修工事をそれぞれ現地視察を行った。



安全な防止柵の完成

国指定特別天然記念物 巣の近くの休憩場所

【委員】コウノトリの巣の横に配線を外した電柱があるが、子育ての際にコウノトリがよく止まっていたので、今後の子育てを考慮して、止まり木として活用できないか。

【農林課長】電柱はN T Tの所有で町に譲渡されていないが、今後の子育ての様子を観察して、必要なものであれば活用できるように対策をしたい。

ひまわりポン酢 新商品の価格

【委員】ものづくりセンターで、新たにひまわりポン酢を商品化し販売するが、180mlの容量で1080円は価格に高いのではないか。

【地域振興課長】通常のポン酢には、オイルは使用されていないが、ひまわりポン酢には、ひまわりオイルとひまわりオイル搾油残渣から抽出したポリフェノールが入っており、高付価値商品として販売をする。



新たに発売された ひまわりポン酢

ふるさと納税 新たな返礼品と人気

【委員】ふるさと納税で寄付額が対前年度比約30%増とあるが、町も他の市町のように、新たな返礼品の追加はあったのか。

【地域振興課長】新しい中間管理業者から提案をいただき、新たに商品を追加している。人気はうどん、野菜となっている。

塩入温泉

客数減少と運営判断

【委員】塩入温泉の入込客数が、平成27年度では、年間約12万人だが、令和4年度では4万8千人程に激減している。すでにマンネリ化状態で魅力がないのではないか。

【地域振興課長】本町に限らず温泉施設の老朽化は深刻で、閉館している施設もある。塩入温泉は、大規模改修工事が必要な時期がきているが、仲南振興公社の運営を総合的に検討し、今後の運営について判断する必要がある。

総務常任委員会 報告

現地調査

◆2月15日、地下書庫、自家発電設備、防災センター等、本庁舎内の各施設を現地視察した。



防災センターと自家発電設備

員のスキルアップに関する研修である。また、専門研修は、保健師などの専門分野に関する研修である。

【委員】市町村国際文化研修所（滋賀県）や市町村アカデミー（千葉県）などの研修機関を利用しているかどうか。

【総務課長】コロナ禍前は、多くの利用実績があった。研修費は県が負担してくれているので、令和6年度から制度を有効に活用し、希望する職員を研修に派遣する。

職員研修

主な研修内容

【委員】能力開発研修や専門研修の内容は。

【総務課長】能力開発研修は、法律の読み解き方などの法務に関するものや、パソコンの表計算ソフトの上級編やプレゼンテーション作成ソフトの応用編など職

事務分担

事務分担の見直し

【委員】同様の施策でも所管課がまたがる事業があるので、効率化や住民の利便性を考慮し、事務分担を見直してはどうか。

【総務課長】機構改革を含めて令和6年度に十分協議しながら進める。

女性議会

高校生の参加

【委員】1月に開催された女性議会に高校生が参加したことは有意義なことであると思う。今回の参加に至った経緯は。

【企画政策課長】男女共同参画推進委員会の中で新たな取り組みとして女子高校生の参加を提案し、琴平高校より町内出身の生徒を各学年1名ずつ推薦していた。

福祉タクシー

タクシー会社への補助

【委員】福祉タクシーの利用者減少は、慢性的なタクシーの運転手不足が一因でないかと思うので、他の自治体を参考にタクシー会社への運行補助を検討してはどうか。

【企画政策課長】県において、タクシーとバス運転手の免許取得補助制度を検討しているの、県内の状況を収集しながら対応したい。

【琴南支所長】

毎年、路肩や法面の崩落や倒木などがあり、通行に支障が出ないように対応しているが、延長が長いため修繕等が思うように追い付いていないのが現状である。

【総務課長】島ヶ峰のそば事業は、町として重点的な取り組みのため、有利な起債や補助事業などを活用し、集中的に道路整備ができるように検討する。

仲南福祉バス

利用促進の対策

【委員】福祉バスの乗車実績がない地域があるので、利用促進の対策を講じてほしい。対策にあたっては地元自治会と十分に協議するように。

【仲南支所長】

福祉バスの運行路線について、現行の2路線運行を1路線に統合できないか自治会と協議している。今後、近隣自治体の事例を参考にしながら、仲南地区連合自治会などと協議し、最善の運行となるよう利用促進対策を図る。



3名の高校生が一般質問

島ヶ峰地区の道路

今後の整備計画

【委員】最近では島ヶ峰のそば畑へ訪れる方が増加している。今後、安全に多くの方に訪れていただくためにも、集中した予算配分での道路整備が必要であると考えますが、今後の整備計画や予算配分はどうなっているのか。

不適切発言を深くお詫び申し上げます

経緯

●3月4日 定例会2日目の冒頭、竹林昌秀議員より議長に発言を求める申し出があり許可されました。

発言は竹林昌秀議員本人が3月1日定例会初日における議案第14号の質疑の中で、執行部に対し不適切発言を行ったことに対するお詫びと発言の取り消しを求めたものです。

※竹林昌秀議員の発言の抜粋

3月1日 本会議の議案第14号の質疑の中で、執行部に対して威圧的で不適切な発言をしてしまいましたので、議会の品位を保ち今後の執行部と円滑な審議のために、この発言を取り消すことをお願い申し上げます。

改めて執行部の皆様にお詫び申し上げます。誠に申し訳ございませんでした。

※発言の取り消し

竹林昌秀議員からの発言取り消しの申し出に対し、全会一致で取り消しを認める決定をしました。

●3月19日 定例会最終日の冒頭、竹林昌秀議員より再び議長に発言を求める申し出があり許可されました。

竹林昌秀議員陳謝の言葉

※発言の抜粋

発言の機会をいただきまして誠にありがとうございます。

今定例会2日目の「発言取消」時の私の謝罪の言葉は、当事者である福祉保険課長に届いていないご指摘もあり、同課長の名誉回復と尊厳のために、再度、陳謝させていただきます。

私が行った、2月15日に福祉保険課を訪れての3月定例会への資料提出の求めは、常任委員会を経由してのものでなくて、行き過ぎたものでした。また、その際に周囲が振り向くほどの大声となり、失礼な暴言だったと反省しています。

同課長の力量に懸念を持っているわけでは全くありません。懸命に職員を統率して、途方も無く幅広い職責を全うしていることを、この本会議場にてお認め申し上げます。

まことに申し訳ありませんでした。

この反省を、今後の立ち居振る舞いの基幹において、二度とこうした事態を招かぬように、議会基本条例他の法令や例規に則り、執行部と議会の円滑な関係の構築のために、議員の自分の発言を心掛けます。

さらには、これまでの経験からだけでなく、時代の潮流に沿って、直近の動向を踏まえた言動に留意させていただきます。

議長の言葉

議長から竹林昌秀議員に申し上げます。

今、述べた陳謝の言葉を常に心にとめ、肝に銘じて、これからは、言葉、行為には節度を持ってください。竹林昌秀議員にとっては、町民の幸せを願うての行動だろうと思います。今までは、思いが強すぎた感はありません。職員もまた、住民の幸せを願うて頑張って仕事をしています。これからは、町民の幸せは議員と職員の共通の目的であることを自覚し、対等の立場だと思い、議会のルールを守って議員活動を行うようにお願いをします。また、議会としても執行部からのハラスメント等の防止に関する申入書により、今回の事を重く受け止めて、議会内のルール作りやハラスメント研修等を実施したいと考えていますので、議員各位にもご協力をよろしくお願いいたします。

※本人謝罪文より抜粋

議員が町の考えを問う

3月定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。議員情報等は、まんのう町ホームページ（議会情報 <https://www.town.manno.lg.jp/chosei/gikai/>）に掲載していますので、ご覧ください。

議員名	質問内容	関連ページ
真鍋 泰二郎	・若者住宅取得補助事業	p18
川西 米希子	・5歳児健診の導入 ・大規模災害への備え	p18
鈴木 崇容	・災害に負けない防災力 ・町行政、令和6年の住民生活支援対策は	p19
松下 一美	・南海トラフ地震等の大災害に備えた防災対策を問う ・町道、生活道等の未整備箇所と今後の対応を問う	p19
京兼 愛子	・高篠公民館、こども園、小学校周辺に町駐車場を求める	p20
竹林 昌秀	・「新たな食糧・農業・農村基本計画」と「みどりの食料システム戦略」、 「香川県農業農村・基本計画」の「多様な担い手育成方針」の説明を求める ・河川法の理念や実施事業とその手法、運用体制の説明を求める ・人口減少社会をどう展開して、課題をどう捉えているのか。省庁の計画、 審議会答申や研究書に照らして、その観点を問う	p20
大西 樹	・企業誘致	p21
石崎 保彦	・地域が潤う観光戦略～選ばれ続けるまんのう町づくり	p21
常包 恵	・新年度（令和6年度）予算 ・職員の働き方	p22
大西 豊	・平成31年2月4日、公金横領事件に対して町の対応は正しかったのか ・随意契約は行政契約の締結一種の地方公共団体で競争入札に頼らず任意（随意） で決定した相手と契約を締結することであるが、適正に行われているのか ・専決処分 第1号	p22
川原 茂行	・農林業振興	p23

※一般質問の記事原稿は、質問した議員の責任において執筆しています。

町議会へ行ってみよう！

一般質問は、議員の思いや考え、
熱意が聞けます。

**3月定例会
傍聴合計人数 11名**

傍聴にお越しいただきありがとうございます。

詳しくは議会事務局へ ☎0877-73-0109

次回の定例会は
**6月に開催予定
です。**



議会情報ホームページ
QRコード

町議会は、どなたでも傍聴できます。
会議日程は、ホームページ、告知放送で
お知らせしています。

若者住宅取得補助事業

問

令和7年度以降の事業継続はあるのか

答 移住定住施策の柱と捉え、継続の方向で検討する

まなべ たいじろう
真鍋 泰二郎 議員

真鍋 若者住宅取得補助事業の根拠となる「まんのう町若者定住条例」が令和6年度末をもって失効するが、今後の継続はあるのか。

町長 平成27年度に創設された本事業は、令和元年度に5年間延長し、現在は令和6年度末までの効力となっている。現在、県下では本町を含め6市町が同様の補助事業を実施しているが、中には継続を断念した市町もある。しかし、本町では移住定住施策の柱となる事業と捉え、交付税措置の適用となる過疎対策事業債を活用した上で、令和7年度以降も継続の方向で検討する。

真鍋 本町の看板施策・移住定住施策の柱として、今後どのようにカスタマイズしていくのか。また、補助金額・年齢制限などは適切な

町長 今後はリフォーム物件の売買や空き家バンク制度の浸透にお



未来につながる事業の継続を



ける中古物件の申請が増加すると予想される。事業の検討を進める中で、空き家対策としても有効な施策となるよう、より使いやすく魅力ある補助制度となるよう見直しをする。また、補助金額や年齢制限は、他の自治体の状況や国の子供・若者育成支援推進大綱の中での定義に沿ったものであり、適切であると考えている。



まんのう町に住まんのう

乳幼児健診

問

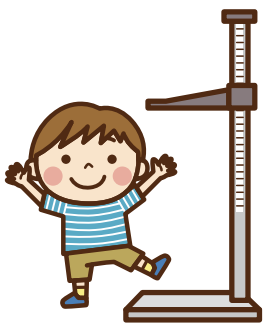
5歳児健診の導入を

答 支援のより一層の充実と5歳児健診の実施に向け検討していく

かわにし まきこ
川西 米希子 議員

川西 令和6年から1カ月児健診と5歳児健診を実施する市区町村への国の助成事業が始まった。本町では5歳児健診の実施はされていない。5歳児になると健診を受ける子ども本人が出す情報量が圧倒的に増え、発達・情緒・社会性等に問題があった場合に気づきやすくなる。5歳児健診を実施することにより、子どもや保護者への個々に応じた、さらなる早期支援につながるのではないかと。

町長 県内でも5歳児健診に取り組む市町が徐々に増加している。他自治体の例を参考に、これまでの支援も引き継ぎながら5歳児健診の実施に向けて検討していきたい。



防災

大規模災害への備えを

答 家具転倒防止を重点取り組みとして実施していく

川西 令和5年度に県内の各市町が自らの防災対策に係る課題を把握し、効果的に対策を実施できるよう自主点検調査が行われた。本町では、特に医療救護関係者対応の遅れが明らかとなっている。避難所運営の具体化、住民への情報提供、備蓄物資等の未対応の項目について今後どのように取り組むのか。

町長 この自主点検以降に簡易ベッドや避難所用テントを購入した。副食等の備蓄品は令和6年度、早急に必要な数量を確保していく。医療救護対策では応急救護所設置に向けた体制整備に努めたい。



妊娠から育児にわたり切れ目のない健診を



災害に負けない
防災力を

すずき 鈴木 崇容 議員

問

地震災害の経験をいかす 防災対策は

防災力

答 万が一に備えた訓練を継続的に実施する

鈴木 平等に起きる地震災害、能登半島の経験から何を学び、今後の対策を考えるのか、また備蓄品として公民館などで保管している

有効なシステム、アプリを開発しているため、バックアップとなるアプリの活用を考える。

食料、パーテーション、簡易ベッド等の更なる補充確保や、デジタル防災として今後、必要となる通話不能時対策のBCP回線、町独自のアプリの作成に努めて頂けるのか。

町長 能登半島地震を受けて、パーテーション、簡易ベッド等生活用品の配備数を見直し追加購入を考えている。また、次年度より、BCP回線を踏まえ回線を使用したスマートフォンを導入をし、アプリ作成については、民間企業が

問

物価高騰化が続く今、 住民支援対策は

生活支援対策

答 昨年同様、地域応援商品券の配布を行う

鈴木 コロナ対策支援が終わり、今なお続く物価高騰化、住民の家計負担の軽減を考え、令和6年度も地域応援商品券事業を実施するのか。

町長 商工業、活性化のため町内の商工会加盟店で使用できる、「まんのう町地域応援商品券1万円」の全世帯無料配布を令和6年度も実施し、物価高騰に対する住民生活支援を行う。実施期間は、令和6年6月中の交換を予定、使用期限は令和7年1月末とする。

まつした 松下一美 議員

問

大災害に備えた対策を

防災

答 住宅の耐震化に力を入れる

松下一美 今年の1月1日に発生した能登半島地震においては建物の倒壊で多くの方が亡くなられ、住宅の耐震化の遅れが指摘されている。本町においても耐震化率が54%と県下で最下位であり耐震化の取り組みが急がれるが町長の考えは。

町長 本町の耐震対策として、耐震診断に9万円、耐震改修工事に100万円、簡易工事に50万円、シエルター工事に20万円補助している。町民の生命と財産を守るため、防災、減災対策に努めている。

松下一美 能登半島地震において緊急援助隊が全国から駆け付けけるも、道路が寸断され大型消防車が現地に入らず救助活動が遅れた。本町でも土器川沿いに国道438号線



整備の急がれる町道

問

早急に町道・生活道の 未整備の対応を

町道整備

答 緊急性、重要性を検討し事業を実施していく

松下一美 町道において申請を出すも、拡幅工事が一向に進まないとか、生活道が未舗装の箇所もあり、整備が急がれるが町長の考えは。

町長 交通状況等を勘案し、危険度が高いところから維持、補修等を優先的に実施している、全町の観点から、緊急性、重要性を検討し事業を実施していく。

避難場所として不安

高篠公民館・こども園・小学校周辺の町駐車場不足の解決を

問

きょうかね あいこ
京兼 愛子 議員

答 総合的に検討して判断していく

京兼 令和3年4月、耐震性を確保した高篠公民館が業務開始となったが、新型コロナウイルス感染症拡大で公民館の使用が思うように出来ず、各行事の中止が続く。しかし、新型コロナウイルス類移行後、感染防止対策を行いながら新築後、初めて公民館まつりを開催。しかし、JA高篠出張所跡地やグループホームよりあいの一部を駐車場として借りることで駐車場不足を補うしかない状況である。高篠地区は、まんのう町の中でも人口減少が少ない地区なのにどうして以前から町駐車場不足なのか疑問である。他の地区においては駐車場の広さは解決している。高篠地区の避難場所となっている周辺なのになぜ解決出来ないのか。早急な対応策を求める。



町長 現在、行事の時などは、駐車場が少ない状況を認識している。旧高篠コミュニティセンターも公設消防団屯所となっている。今後、JA高篠出張所跡地及び小学校北側のJA倉庫用地について町駐車場として検討していく。

安心安全な地区に

問

たけばやし まさひで
竹林 昌秀 議員

宅地供給を

人口減少への対応

答 見極めて

竹林 人口減少の歯止め策を問う。

町長 第一に、育児支援の充実である。第二に、教育環境の改善である。第三に、働き方の柔軟化である。第四に、経済的支援である。第五に、地域コミュニティの支援である。第六に、教育と啓発である。



宅地と住宅を

竹林 「教育立町」ですね。そして、わが町に家を建ててもらわねばならぬ。不動産業を活性化させて、宅地供給を促そう。民業だけに頼らず、土地開発公社がミニ宅地して、若年世帯の住宅建築を伸ばせぬか。

町長 研究する。

家を建てやすくしよう



企業誘致による
町の活性化



町長 令和6年度より、より事業者が活用しやすくなるよう、条件の見直しを検討中である。

大西 企業誘致のメリットは、新たな雇用や税収の増加に繋がりが、企業誘致は地域経済の活性化を目的となる。人口減少は、税収の減少に付随することから、住民サービスが悪化、商業活動の衰退、教育制度の歪等の負の連鎖を生じ、町民の安心と快適、繁栄は望めない。10年後の為、思い切った投資が必要である。10年後、全ての住民が希望の持てるまんのう町実現のため、今日から行えないか。

町長 現在、町内5か所の工業団地は全て完売しており、新たに分譲できる用地はないため、令和元年度に企業適地調査を実施選定中。社会情勢の変化により、多大な費用の試算結果が出ており、主に採算性の面で調査中である。現在、国や県からの補助金等の活用可能な財源調査を含め事業化に向けて検討中である。

大西 我が町の企業優遇制度の大幅変更により、企業誘致に対する手厚い優遇制度だが、企業誘致前進のため、県に対し県の企業優遇制度を市町にも適用できるようお願いできないか。

おおにし しげき
大西 樹 議員

問

企業用地の取得と企業優遇制度

企業用地の取得は、我が町の将来に必要な不可欠な問題ではないか

答 慎重に検討を重ね、課題解決に向け進めていく

いしざき やすひろ
石崎 保彦 議員

問

地域が潤う観光戦略

滞在・周遊型観光をまんのう町に

答 提案頂いた諸施策を推進。既存施設の有効活用を軸に滞在・周遊型観光のまちづくりを検討する。

石崎 将来の財政安定化（転入人口増加）のため、我が町は豊かな自然と讃岐の真ん中という立地環境から「里地里山を生かした質の良い滞在・周遊型観光」を産業として育てる必要がある。①新規施設に大きな資金を掛けず町内に散在する各施設の改修改良を進め魅力あるものにする。②急増する空き家や古民家を滞在用の宿泊施設として整備し町内での宿泊可能人数を増やす。③滞在・周遊型観光の拠点づくりと転入者増加政策に取り組み課や室の設置及び地域連携した「観光協会や地域版DMO」の設置を望む。

選ばれ続ける
まんのう町に

町長 「まんのう観光の活性化」には、より一層のPR活動に取り組み体験型のグリーンツーリズム事業などの推進に取り組む。観光客に「行ってみよう、お金を使ってもよい」と思ってもらう為には、観光客の分析と効果的な戦略を立てて「呼び込み・売るマーケティング」が重要であると考えている。観光協会・地域版DMOについても検討していきたい。提案戴いた諸施策等を展開していく上で専門的な室設置と外部組織の立ち上げによる実施のどちらが良いのかについては検討を進める。空き家対策の専門担当として地域おこし協力隊員1名を採用し委嘱しております。



新年度予算

急激な物価高騰を 反映しているか

問

答 国・県の単価を使用して入札

つねかね めぐみ
常包 恵 議員

常包 資材費、人件費等の高騰が原因と思われる入札不調もあった。工事費、業務委託費など適切に反映した予算となっているか。

町長 県土木部が発表した最新の単価や積算基準書を使用している。発注する時点での単価に入れ替えて適正な入札を実施していく。

会計年度任用職員

問 国、県、市と

大きな格差

答 待遇改善に
前向きに取り組む

常包 住民サービス提供のために会計年度任用職員が不可欠である、との12月議会答弁。国、県、県内8市すべて、三木町で6年度から支給される勤勉手当が、なぜ本町では支給されないのか。



待遇改善が
人員確保につながる

町長 手当支給に約5800万円必要で、仲多度郡3町含めて8町が本町と同じ対応だ。主要施策については、足並みを揃えていくことも肝要である。

常包 国は昨年6月の通知で、「財政上の制約のみを理由として、期末手当・勤勉手当の抑制を図ることは、法律改正の趣旨に沿わない。両方の手当支給を基本」としている。年収300万円に満たない人が数十万円減収の事例も。契約が1年更新で、毎年3月は雇用不安になりながらも業務に励む人たちに寄り添ってほしい。

町長 6年度は正規職員に準じた給与の増額改定、期末手当支給対象者の拡大を予定。少しずつではあるが待遇改善に取り組んでいく。

公金横領増大の責任を問う

問

地元自治会の訴えに対して懲戒処分を軽減した結果850万円以上損害が拡大した。これは誰の責任か。

おおにし ゆたか
大西 豊 議員

答 地元自治会のお金などを私的流用していたと来庁。その時、本人を呼んで問いただしたが認めなかった。併せて公金(横領)についても認めなかった。

大西 第15回議会報告会で、住民の皆様からの様々な御意見があり、そのうち3会場において公金横領等の質問があった。まんのう町職員の懲戒処分に関する基準を軽減した結果、損害額が850万円増大した責任は誰がとるのか。

町長 地元自治会のお金などを私的に流用していたという地元住民の声を反映し、本人を懲戒処分委員



公金横領
増大の責任は誰

随意契約

問 随意契約は、適正に行われているのか

答 まんのう町建設工事執行規則の第5条に規定されており、今後も調査研究していく。

大西 解体工事入札後に有価物の産廃の処理費用が膨大となっているが、予定価格は適正なのか。

町長 来年度、満濃農改センターの解体工事が計画されており、今後、有価物がある場合はリユースとして町内公共施設で有効活用する。

まんのう町職員の懲戒処分等に関する基準

この訓令は、平成23年12月1日から施行する。(1~3と5と8は省略)

処分事由(非行の種類)		標準的な懲戒処分の量定
4 公金、公物の不正取得関係	不正取扱い	戒告、減給又は停職、懲罰的なものは、免職
	窃取、詐欺	免職
	横領	免職又は停職
	普通横領	停職、減給又は戒告
6 私行関係	一時借用	停職、減給又は戒告
	一般の信用失墜行為	戒告
7 監督責任関係	特に著しい信用失墜行為の場合	停職又は免職
	監督上の職務怠慢	戒告
7 監督責任関係	監督上の著しい職務怠慢	減給
	監督上の著しい職務怠慢	減給

参考：人事院の指針には、公務以外でも窃盗・横領は免職又は停職とある



本気で農林業の
継承策を考えないと

かわはら 川原 茂行 議員

問

農機具のリース代

離農者対策に農機具購入補助制度を
設けてはどうか

答 前向きに調査・研究したい

川原 離農者の防止対策には高額なトラクターなどの農機具の購入費補助が必要である。町の財産であり防災対策にも有効な農地を保全する目的で農機具リース事業のリース代金等の一部を町独自で補助してはどうか。

問

森林環境譲与税の
使いみちは

森林環境譲与税

答 森林整備と
林業の振興に使う

町長 現在の農機具の購入補助対象者は経営規模を拡大し今後5年以上営農を行う意思のある者に対して行われている。農機具のリースには支払総額等を考えるとデメリットもあることから、財源の問題はどうか。

川原 自然災害を防ぐために森林整備をどう考えているのか。山を

護る姿勢がなければいけない。森林環境譲与税は何に使い国の配分割合はどう変わるのか。

町長 本町の林業従事者は非常に少ないため担い手育成に使う。また、森林蓄積量の調査と森林整備事業に使用したい。配分は見直され森林面積割合が50%から55%に、人口割合が30%から25%に変更になる見込みである。



三好 郁雄 議員

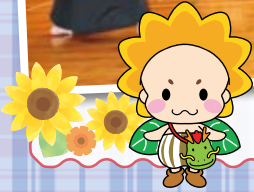
永年表彰を受賞

これからも、
しっかりと頑張ります



議会からこんにちは No.42

町内の
スポーツ少年団
取材のあしあと



住民の皆様ご協力ありがとうございました。

あ
と
が
き

編集委員 川西 米希子

梅の花もほころび、春の兆しを感じられるこの頃です。今回の議会だより51号では、令和6年度当初予算や一般質問など3月議会の主な内容を取りまとめた住民の皆様にお届けいたします。今号をもって現在の広報委員の任期は終わりますので、次号からは新たなメンバーで発行させていただきます。お読みいただきありがとうございます。



議会広報特別委員会

- 〈委員長〉三好 郁雄
- 〈副委員長〉石崎 保彦
- 〈委員〉川西米希子
- 〈委員〉常包 恵
- 〈委員〉鈴木 崇容
- 〈委員〉真鍋泰二郎